

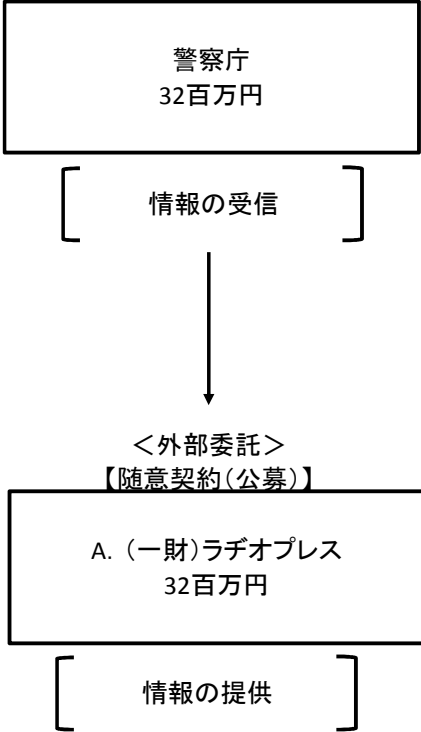
平成29年度行政事業レビューシート（警察庁）											
事業名		ラヂオプレスニュース速報受信			担当部局庁	警備局外事情報部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	外事課			外事課長 原 和也		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動に的確に対応するため、これらの国々に係る内外情勢活動を迅速・的確に把握し、各種情報を総合的・多角的に分析・検証するとともに、違法行為に対して適正に取締りを行う。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動が指向している対象を正確に把握するためには、政治・経済・社会情勢を始めとする各国情勢に係る情報の中から真に必要な情報を選び出し、既存の分析資料と複合的に照らし合わせて、それらを更に綿密かつきめ細かく分析していくことが不可欠である。 そこで、中国、ロシア及び北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニターしている（財）ラヂオプレスからニュース速報等の最新情報の提供を受けるものである。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	25	32	32	32	32				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		25	32	32	32	32				
	執行額		25	32	32						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	警察装備費	32	32								
	計	32	32								
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	％	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		違法行為の発生状況に応じた対応をする必要があり、一定の基準を設けて定量化するのは困難であるため。			(成果目標)中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動への的確な対応(達成状況・実績)本事業で得た情報と既存の分析資料を総合的・多角的に分析・検証して、違法行為の取締りにより、対日有害活動に的確に対処した。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動への的確な対応	外為法・関税法違反事件の検挙件数	実績	件	4	4	2	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		

合		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
	活動実績	件	33,897	31,460	31,576	-	-					
	当初見込み	-	-	-	-	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	年間執行額／年度	単位当たりコスト	千円	25,399	31,598	31,598	31,922					
		計算式	執行額／年度	25,399千円／1	31,598千円／1	31,598千円／1	31,922千円／1					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 国の公安の維持									
		施策	3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			国内外の関係機関との情報交換等の連携状況(事例)	29	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。							
					施策の進捗状況(実績)							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に係る事案への取組状況(事例)	29	北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。								
				施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業で得た情報と既存の分析資料を総合的・多角的に分析・検証して、北朝鮮による拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案、対日有害活動に対する取組を推進している。										
		改革項目	分野	-	-							
		経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値	-			-	-	-	-	-				
達成度	%			-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国の公安の維持に必要なものであるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国の公安の維持に必要なものであるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	H28年度は（一財）ラヂオプレス一者のみの応札であったが、競争性を確保するため他社でも受注可能な仕様としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国の公安の維持に必要なものであるため、全額国費負担である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	適当な水準となるよう公募広告を実施して、競争性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要な情報に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	毎年度仕様を見直し、競争性確保のため公募広告を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	提供された情報の活用により、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢の迅速・的確な把握、各種情報の分析・検証等に資するものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国の公安の維持に必要なものであるため、他の手段・方法等で事業を実施することは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	引き続き多くの情報を受信している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	中国、ロシア及び北朝鮮の内部情報の迅速・的確な把握、各種情報分析・検証等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、警察において契約しているもので、支出先・使途については把握しており、競争性を確保するため公募広告を実施している。				
	改善の方向性	ラヂオプレスニュースは、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、公募広告を実施しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り 状	引き続き、適正かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り 状	特になし。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初6-3	平成23年度	35	平成24年度	22	
平成25年度	65	平成26年度	59	平成27年度	52	
平成28年度	54					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般財団法人 ラヂオプレス			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	情報受信料	32			
計		32	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)ラヂオプレス	1011105005403	情報受信料	32	随意契約 (公募)	1	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
I T戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

-

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計

主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施

事業番号	省庁
	(選択してください)
	内閣官房
新29	内閣府
新30	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
－

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

